

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	リファインバース株式会社
【英訳名】	REFINVERSE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越智 晶
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 大谷 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 大谷 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	589,243	2,120,959
経常利益 (千円)	62,035	247,047
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	48,726	164,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,726	164,777
純資産額 (千円)	518,609	288,988
総資産額 (千円)	1,626,556	1,492,569
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.43	127.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.52	-
自己資本比率 (%)	31.9	19.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は、平成28年7月28日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 当社は、第13期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第13期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

6. 平成28年5月11日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感はあるものの、雇用情勢等改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況を反映して、不動産・建築市場が回復基調にある中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、産業廃棄物処理事業においては新規顧客の獲得、既存顧客での取引拡大、内装解体事業の受注増加などを通じ、年度当初から順調に推移し、また、再生樹脂製造販売事業においてもパーজন樹脂製品価格との相対的割安感から、引き続き原料製品に対する引き合いは強く、順調に受注を獲得してきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高589,243千円、営業利益69,528千円、経常利益62,035千円、親会社株主に帰属する四半期純利益48,726千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

再生樹脂製造販売事業

再生樹脂製造販売事業につきましては、企業の新築オフィス物件への移転等の動きが見られ、使用済みタイルカーペットの調達量も順調に推移いたしてきました。

また、不動産・建築市場が回復基調にある中、原状回復時のタイルカーペットの張り替え件数が増えていることに加え、インテリア業界においては環境対応製品の市場が急激に拡大しており、その基礎原料として当社グループの製品が確固たる地位を確立したことから当社再生樹脂に対する需要は順調に増加しております。一方、新規事業の着手により、研究開発費等の費用が増加したため、売上高は197,518千円となり、セグメント損失は11,186千円となりました。

産業廃棄物処理事業

産業廃棄物処理事業につきましては、タイルカーペトリサイクルに関連したオフィス系改修工事に伴う内装系廃棄物処理は堅調に推移しております。またインバウンド需要に関連した商業施設やホテル等の大型改修工事等の受注も増加していることに加えて、市場が拡大しているマンション等のリフォーム・リノベーション案件において解体工事から収集運搬・中間処理までの一括受注体制の強化が業績に寄与しております。

その結果、売上高401,990千円となり、セグメント利益70,137千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,256,544千円となり、前連結会計年度末（以下、「前年度末」）と比べ135,569千円増加しております。これは、主として現金及び預金の81,024千円の増加、受取手形及び売掛金27,206千円の増加、商品及び製品の22,660千円の増加、繰延税金資産の8,555千円の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は370,012千円となり、前年度末と比べ1,582千円減少しております。これは、主として有形固定資産の5,734千円の減少、投資その他の資産の4,186千円の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は581,541千円となり、前年度末と比べ42,172千円減少しております。これは、主として支払手形及び買掛金の5,213千円の減少、短期借入金の6,000千円の減少、未払法人税等の49,816千円の減少、賞与引当金の10,502千円の減少及びその他の33,523千円の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は526,405千円となり、前年度末と比べ53,461千円減少しております。これは、主として長期借入金の50,901千円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は518,609千円となり、前年度末と比べ229,621千円増加しております。これは、主として公募増資及び第三者割当増資などによる資本金・資本剰余金の180,990千円の増加及び利益剰余金の48,726千円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,192千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,483,010	1,483,010	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら権限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,483,010	1,483,010	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月27日 (注)1	90,000	1,378,310	70,380	370,380	70,380	370,380
平成28年7月28日～ 平成28年8月2日 (注)2	80,000	1,458,310	800	371,180	800	371,180
平成28年8月30日 (注)3	24,700	1,483,010	19,315	390,495	19,315	390,495

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディングによる募集)

発行価格 1,700円

引受価額 1,564円

資本組入額 782円

2. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,700円

引受価額 1,564円

資本組入額 782円

割当先 大和証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,287,600	12,876	-
単元未満株式	普通株式710	-	-
発行済株式総数	普通株式1,288,310	-	-
総株主の議決権	-	12,876	-

(注) 平成28年7月27日を払込期日とする有償一般募集による増資により90,000株、新株予約権の行使により80,000株及び平成28年8月30日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連した第三者割当増資により24,700株それぞれ増加し、当第1四半期会計期間における発行済株式総数は1,483,010株となっております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間末後の平成28年10月1日付で、次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 最高技術責任者	取締役 最高技術責任者 兼 製造部長	堀内 賢一	平成28年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,833	820,857
受取手形及び売掛金	296,551	323,758
商品及び製品	8,516	31,177
仕掛品	99	50
原材料及び貯蔵品	13,017	18,567
繰延税金資産	5,571	14,127
その他	58,160	48,854
貸倒引当金	777	848
流動資産合計	1,120,974	1,256,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,450	76,907
機械装置及び運搬具	552,588	555,791
工具、器具及び備品	59,309	62,568
土地	102,100	102,100
リース資産	74,402	68,584
建設仮勘定	1,620	1,620
減価償却累計額	545,150	550,986
有形固定資産合計	322,320	316,586
無形固定資産	1,092	1,057
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,565	2,146
その他	47,637	51,153
貸倒引当金	1,021	931
投資その他の資産合計	48,181	52,368
固定資産合計	371,595	370,012
資産合計	1,492,569	1,626,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,667	32,453
短期借入金	6,000	-
1年内返済予定の長期借入金	313,964	310,544
リース債務	18,386	17,642
未払法人税等	74,672	24,856
賞与引当金	21,165	10,662
その他	151,857	185,381
流動負債合計	623,713	581,541
固定負債		
長期借入金	533,441	482,540
リース債務	46,426	43,865
固定負債合計	579,867	526,405
負債合計	1,203,581	1,107,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	390,495
資本剰余金	348,038	438,533
利益剰余金	359,049	310,322
自己株式	-	96
株主資本合計	288,988	518,609
純資産合計	288,988	518,609
負債純資産合計	1,492,569	1,626,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	589,243
売上原価	404,884
売上総利益	184,358
販売費及び一般管理費	114,830
営業利益	69,528
営業外収益	
受取利息	13
その他	78
営業外収益合計	92
営業外費用	
支払利息	2,768
株式上場準備費用	4,787
その他	28
営業外費用合計	7,584
経常利益	62,035
特別利益	
固定資産売却益	433
特別利益合計	433
特別損失	
固定資産売却損	732
特別損失合計	732
税金等調整前四半期純利益	61,736
法人税等	13,010
四半期純利益	48,726
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,726

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	48,726
四半期包括利益	48,726
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	48,726
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	14,572千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月28日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成28年7月27日に払込が完了しております。これにより90,000株の株式発行を行いました。

当社は、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成28年8月30日に払込が完了しております。これにより24,700株の株式発行を行いました。

当社は、新株予約権の行使により当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ800千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が390,495千円、資本剰余金が438,533千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	187,428	401,814	589,243	589,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,089	176	10,266	10,266
計	197,518	401,990	599,509	599,509
セグメント利益又は損失 ()	11,186	70,137	58,951	58,951

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,951
セグメント間取引消去	10,549
未実現利益の調整額	28
四半期連結損益計算書の営業利益	69,528

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	34円43銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	48,726
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	48,726
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,415,187
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円52銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1 当社は、平成28年 7 月 28 日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第 1 四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

リファインバース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリファインバース株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リファインバース株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。